

平成29年度 事業報告

1. 公益目的事業としての国際協力事業の推進

建設分野の国際相互理解の促進および海外の開発途上地域に対する経済・技術協力を資する事業を行い、社会経済基盤施設の整備と運用・保全に関する協力を通じて、国際社会の人々の生活の持続的な発展に寄与するための国際協力事業を一層推進することに努め、以下の業務を行った。

(1) 海外の社会資本整備に関する調査・研究、建設分野の技術協力および国際相互理解のためのセミナー等の開催

① プロジェクト支援調査の実施

開発途上国におけるプロジェクト発掘・形成のための調査実施を目的とした会員企業からの提案のうち調査実施の判断を行った案件に対し、その経費の一部を分担金として支給することにより、調査の実施を支援した。

平成29年度は以下の3件のプロジェクト支援調査を実施した。

- ・エチオピア国橋梁建設プロジェクト概略調査
- ・フィリピン国ネグロス-セブ-ボホール-レイテ 島嶼部連結プロジェクト概略調査
- ・フィリピン国第4ブトゥアン橋建設事業調査

② 海外コンサルティング業務等受注実績調査（平成28年度対象）を実施

当協会ならびに（一社）海外運輸協力協会、（一社）海外農業開発コンサルタント協会、（一社）海外コンサルタント協会の会員である建設コンサルタント83社を対象として、アンケート依頼・集計・分析および取りまとめを当協会が実施した。

本調査の報告書は当協会ホームページに掲載するとともに、プレスリリースを行った。

③ 平成29年度 GFAS 調査・研究および普及活動

Global Flood Alert System Ver.2 (GFAS II) により、全球観測衛星データ (GSMaP) から準リアルタイムで降雨量の確率規模(リスク評価)をWEB上に公開することを通じ、テレメーター雨量観測網等が不十分である開発途上国等の防災実務者やコミュニティー防災関係者の活動への利用を促し、支援している。宇宙航空研究開発機構 (JAXA) および土木研究所 (ICHARM) と協定を締結し、利用実証研究を実施している。

平成29年度は、雨量確率データの更新を実施するとともに、JAXA が新たにほぼ実時間での降雨量速報値の配信（従来は4時間遅れ）を開始したのに伴い、速報値を基に確率雨量を算出し表示できるシステムの改良版を公開し、同時に動画表示時間の拡大を図った。また、JICA 研修の受講生である海外の行政官への講義等を通じ、世界各国の防災行政担当者への GFAS II の周知を図った。

④ 欧米公共事業実施手法・体制に関する研究

欧米先進国において日系企業が活動の場を広げるための方策の検討、開発途上国にわが国の制度を移転するにあたってのわが国制度の強みや特長の把握等を目的として、欧米の公共事業の実施手法・体制を調査・研究するものである。

平成29年度は、米国の公共事業の実施手法や建設コンサルタントと公共事業のかかわ

りに関し、近年の動向について情報を収集・整理した。

⑤ 洪水などの水関連災害に係る海外情報の公開

公益財団法人河川財団の河川基金助成事業の給付を受けて実施。海外の水に関連する災害の情報を収集・整理し、概要レポートを作成した。また、ウェブサイト「海外河川分野の最新動向」においてこれらのレポートを掲載し、情報発信を行った。

⑥ 国土交通アタッシェへの業務説明会の開催、JICA 長期派遣専門家派遣前説明会への参加等

新たに海外へ赴任する国土交通アタッシェを対象として、(一社)海外建設協会、(一社)海外運輸協力協会との合同による説明会を平成 30 年 2 月 5 日に開催し、国建協の活動内容、海外事業におけるコンサルタントの役割について紹介した。

また、国土交通省が開催する JICA 長期派遣専門家派遣前説明会(概ね 2 カ月に 1 回開催)に参加し、海外事業におけるコンサルタントの役割についての説明、および派遣国で事業展開している企業についての情報提供等を行った。

⑦ 「小沢海外功労賞」の表彰

協会の設立目的である「海外における国土開発に対する協力」に鑑み、国際業務の功労者に対する顕彰を行った。第 36 回小沢海外功労賞の受賞者は以下の通りである。

【個人の部】

小玉 勉 氏 (日本工営(株))

佐野裕一 氏 ((株)ニュージェック)

清水比呂志 氏 ((株)建設技研インターナショナル)

東木雅和 氏 ((株)オリエンタルコンサルタンツグローバル)

(2) 建設分野の技術協力および国際相互理解のための研修等

① IDI セミナーの開催

第 80 回 (平成 29 年 7 月 13 日)

「国際協力の経験を活かした地方創生への取り組み」

講師：徳永達己 氏 (拓殖大学国際学部 教授)

「地方創生と国際協力を win-win にする仕掛けづくり」

講師：木全洋一郎 氏 ((独)国際協力機構 産業開発・公共政策部企画役)

第 81 回 (平成 29 年 10 月 6 日)

「SDGs 実現に貢献する日本製品の輸出に向けて」

講師：藤本太郎 氏 (富士通(株) グローバルビジネス統括部)

第 82 回 (平成 29 年 12 月 8 日)

「Bangladesh の現状と課題～水資源・防災分野」

講師：村岡和満 氏 (前 Bangladesh 国派遣 JICA 専門家)

「Indonesia の防災政策と今後の課題」

講師：新屋孝文 氏 (前 Indonesia 国派遣 JICA 専門家)

第 83 回 (平成 30 年 4 月 24 日)

「スタビライザー工法 ～設計と施工～」

講師：小林耕平 氏 (酒井重工業(株) 技術営業室 顧問)

「モンゴル国住民参加型生活道路整備の技術移転事業」

講師：小黒幸市 氏 (酒井重工業(株) 海外事業本部 顧問)

② JICA 能力強化研修「社会基盤マネジメント」を共催

平成 29 年 11 月 27 日～12 月 1 日の 5 日間、JICA との共催により実施、コンサルタント企業などから 18 名が参加した。

本研修は、運輸交通分野における協力を中心に、JICA 事業や援助潮流に関する知識、社会基盤マネジメントなど国際協力の現場で求められる知見・ノウハウを学び、広い視野、長期的視点、開発協力倫理等を身につけることを目的としたものである。ベテラン技術者を講師に迎え、自身の経験を通じて得た知見を、座学に加えケース・メソッドによる講義により追体験が可能な研修構成とした。また、JICA 課題別研修で来日中の途上国技術者との間で、各国のインフラ事業運用上の課題を解決するための方策について意見交換するなど、実践的な内容とした。

③ JICA 能力強化研修「ODA 建設工事におけるコンサルタントの安全管理能力向上(中級編)」を共催

平成 30 年 1 月 9 日、JICA との共催により実施、コンサルタント企業などから 10 名が参加した。

平成 28 年以降、毎年実施している「初級編」と並行して開催したもので、建設工事の現場において事故や災害の発生が懸念される状況に遭遇した際、施工監理エンジニアとしてどのように対処すべきかについて、リスクアセスメントの手法を採り入れつつ学ぶことを目的としている。

④ 「国際協力アクティブ・ラーニング講習会」を共催

開発分野の若手人材を対象に、海外におけるさまざまな社会インフラ整備に係る現状認識に基づき、各種開発課題の抽出によりその解決アプローチ能力を向上させることを目的とした講習会を、年 4 回、拓殖大学との共催にて開催した。

講習会では、毎回、拓殖大学国際学部長 佐原隆幸教授、徳永達己教授が国際開発に関する教材をもとにグループ討論を採り入れた方式で講義を行うほか、外部講師を招き、海外コンサルティング業務のやりがい、エンジニアとして課題に直面した際の対処法等をテーマとした講演を行った。

(3) 建設業等の海外展開支援

「中堅・中小企業の海外展開支援のためのマッチング機会」を開催

平成 30 年 6 月 28 日、建設分野での海外進出を志向する国内の中堅・中小企業を対象として、大手建設会社、コンサルタント会社との情報交換（ビジネスマッチング）を目的とした「中堅・中小企業の海外展開支援マッチング機会」を開催した。本企画は、(一社)海外インフラ研究協会、中小企業海外ビジネス支援会（COS）、(株)みどり合同経営との共催により、国土交通省、(独)中小企業基盤整備機構の後援を得て開催したものである。当日は、中小企業診断士による講演のほか、中堅・中小企業と大手建設会社、コンサルタント会社の間でのビジネスマッチングを行い、中堅・中小企業が海外進出への足掛かりにしたいと考える自社技術や工法を、建設・コンサルタント企業側に積極的にアピールを行った。参加した企業は、中堅・中小企業が 10 社、コンサルタント会社が 11 社、建設会社が 7 社であった。

(4) 社会資本整備に係る調査・研究等の技術広報

「IDI Quarterly」の編集・配信

建設分野の国内外の各種情報、特にわが国の最先端技術や公的施設の管理・運営制度などを英文で紹介する「IDI Quarterly」(No.78～80)を編集、海外へ配信した。本サービスは、日本の優れた建設技術について開発途上国を主対象として情報提供することを通じ、本邦建設産業の海外展開を支援することを目的とするものである。

海外政府関係者、関連団体を対象として、電子メールにより情報配信を行っている(配信先:約1,000カ所)。

2. 調査・研究等事業

(1) 受託等による調査・研究事業

【建設業等の海外展開支援のための事業】

① 防災協働対話を活用した海外の防災課題解決検討業務

わが国が蓄積している防災・減災に係る技術や経験を、諸外国、特にアジアの国々と共有するとともに、各国の防災・減災対策がより強化されるように貢献することが求められている。本業務では、国土交通省が「防災協働対話」の取り組みを実施している国のうち数カ国を対象に、防災に関するプロジェクトの構想初期においてわが国がイニシアティブを取って事業が進められるよう、案件の発掘・形成に向けた調査検討を行い、今後の具体的なプロジェクト形成について検討した。また、ベトナム、ミャンマーを対象に、支援ニーズを踏まえたワークショップ等の企画提案および運営補助を行った。

② インフラメンテナンスの海外展開調査業務

海外の社会資本整備案件について、インフラメンテナンスにかかわる仕組みを調査し、市場として対象となり得る国について検討した。また、米国、インドネシア、ミャンマーを対象に、道路、橋梁、トンネル、管路等の老朽化状況を把握するとともに、政府の高官招聘時等にメンテナンスの技術を有する日本企業が参加するセミナーを開催すること等を通じ、メンテナンス分野の海外展開の方策について検討を行った。インフラメンテナンス国民会議の枠組みを活用して設立した「海外市場展開フォーラム」の運営を行った。

③ 東南アジア等における道路交通分野に係る海外展開のための基礎情報収集・検討業務

インフラシステムの海外展開を促進する観点から、東南アジア等の国においてモータリゼーションの進展に伴い発生している道路交通分野の課題の解消に向け、道路ネットワーク計画の見直しに必要となる既存の関連計画、各種データの調査と整理を行った。また、新たなプロジェクトの形成に向けた検討を行い、プロジェクト案を提案した。

④ 道路分野におけるインフラ海外展開支援業務

わが国の道路分野における海外展開を支援するため、アジア地域等を対象とした各国の道路政策や道路プロジェクト等に関する情報、海外の道路 PPP の動向に関する情報、諸外国の道路整備状況や幹線道路計画等に係る情報を収集・整理した。第4回日印道路交流会議(開催場所:日本)の開催にあたり、開催準備、運営補助、レセプションの手配等を行った。また、第10回ベトナム高速道路セミナー(開催場所:日本)の開催にあたり、開催

準備、運営補助、レセプションの手配等を行った。これら業務の結果を通じ、本邦企業のプロジェクト受注に向けた道路分野の海外展開に係る戦略を検討した。

【本邦技術・制度普及促進のための事業】

⑤ 海外社会資本整備に係る優位技術・競合国施工事例調査業務

海外の社会資本整備について、さまざまな現場条件と技術の組み合わせにおける本邦企業の優位性、競合国の優位性を取りまとめた。また、これらの検討結果を踏まえ、具体的な案件における適応可能性について検討した。本邦企業が受注獲得するまでのプロセスについて、事例を踏まえて整理し、本邦企業の受注可能性を上げる環境整備について検討した。

⑥ 海外の水関連災害等の調査・分析及び情報発信検討業務

平成 29 年度に発生した水関連災害について、発生要因、被災状況、災害対応を調査し、被災国における課題を分析した。また、その結果を踏まえ、被災国等へのわが国の制度・技術等の活用方策と、被災国等の対応やその結果等をわが国の施策に活用するための方策を検討した。さらに、被災国等へのわが国の治水・防災に係る制度・技術等の活用方策を検討した結果を踏まえ、「水防災意識社会の再構築」などのわが国が推進している最新施策を海外へ効果的に情報発信する方策として、ホームページの英語版コンテンツ案、パンフレット案を検討、作成した。

⑦ 衛星観測を活用した河川堤防モニタリングの効率化（第 4 年次）

本事業は、河川堤防モニタリングに衛星画像解析（SAR：Synthetic Aperture Radar）干渉技術を活用することによりモニタリングの効率化を図ることを目的としている（平成 26～29 年度）。平成 29 年度は、衛星画像解析精度の精度検証、堤防管理への効果的な利用方法の検討、衛星画像処理ツールの検討を実施し、堤防管理のための衛星画像解析ツールの使用方法等に関するマニュアル案を作成した。

⑧ 日 ASEAN 交通連携プロジェクト推進支援業務

ASEAN 地域において、わが国技術の普及、質の高いインフラとしての国際的な道路網整備を目指すため、ASEAN 諸国と道路舗装の性能向上や過積載車両抑制のための共同研究の実施を支援することを目的とする。国際物流路線の舗装設計に要求される事項の検討、舗装に関する参考技術資料の作成、過積載管理に関するベストプラクティスおよび参考技術資料の作成を行った。また、ラオスおよびベトナムで開催された ASEAN 諸国との専門家会合およびワークショップの開催支援を行った。さらに、各国の道路分野に関する現状・課題等を踏まえ、今後、わが国が ASEAN 諸国に提案すべき交通連携プロジェクトのテーマを検討した。

⑨ ASEAN 諸国等における地理空間情報インフラ整備推進方策検討業務

ASEAN 各国等において、測地基準（三角点網、水準点網）の構築・管理、基盤地図情報整備、国土空間データ基盤構築、電子基準点設置、高精度測位サービス提供の現状と今後の動向について情報を収集し、課題を整理した。また、わが国の企業が持つ技術の優位性を調査し、本邦の優位技術を活かした具体的な地理空間情報インフラ整備推進方策を検討した。

【海外情勢動向調査等のための事業】

⑩ 建設コスト及び労働条件に関する米国等との国際比較調査業務

米国を比較対象として、建設コストを構成する機材の内外格差の経年比較調査を行った。また、働き方改革を踏まえ、米国・欧州諸国を比較対象として、労働条件（賃金、休暇）や下請け契約についての国際比較調査を実施した。これら調査の結果を取りまとめ、わが国の建設システムの改善に資する基礎資料を作成した。

⑪ 海外における建設コンサルタントの実態調査委託業務（その6）

米国の建設コンサルタントの設計業務に係るコストや技術者の労働環境に関する調査を行い、わが国の建設コンサルタント会社の適切な利益の確保および職員の処遇改善に繋がる提案を行っていくための基礎資料を作成した。

⑫ 開発途上国道路情報電子メール配信サービス

海外の建設専門誌、アジア各国英字紙、各国政府機関・国際機関のウェブサイトから、開発途上国の道路政策・事業に関する記事を選択し、記事タイトル一覧および詳細情報を電子メールで配信している。

(2) 受託による研修事業

① JICA 課題別研修「道路行政」実施委託業務

開発途上国で道路計画の策定に従事する政府／政府関係機関の中堅技術者の道路計画策定能力の向上に資することを目的としている。研修は、平成 29 年 11 月 9 日から 12 月 14 日の日程で、14 カ国・21 名の研修員が参加して行われた。当協会は、研修日程の調整、講師・見学先等の選定・確保、テキストの準備など、研修の実施およびその運営に必要な業務を行った。

② JICA 課題別研修「水災害被害の軽減に向けた対策」コース 実施委託業務

わが国の治水・防災に関する施策を学ぶことにより、水災害被害の軽減に向けた政策の企画立案・実施に関する能力強化を図ることを目的としている。研修は、平成 29 年 5 月 15 日から 6 月 9 日の日程で、13 カ国・14 名の研修員が参加して行われた。当協会は、研修日程の調整、講師・見学先等の選定、テキストの選定など、研修の実施およびその運営に必要な業務を行った。

③ JICA 課題別研修「国家基準点管理の効率化と利活用」コース 実施委託業務

近年、測位衛星を活用する測量機器の普及により、国家基準点として GNSS 連続観測システムの導入が世界各国で進んでいる。本研修では、衛星測位の方法を習得し、日本における GNSS 連続観測システムの利活用状況を理解し、自国の状況に適した管理のあり方とその利活用方を策定できる人材の育成を目的としている。研修は、平成 29 年 6 月 27 日から 8 月 4 日の日程で、6 カ国・8 名の研修員が参加して行われた。当協会は、研修日程の調整、講師・見学先等の選定、テキストの選定など、研修の実施およびその運営に必要な業務を行った。

④ JICA 課題別研修「社会基盤整備における事業管理」コース 実施委託業務

開発途上国における社会基盤整備は ODA 資金提供国からの援助に拠ることが多く、そのため自国に適した標準的な仕様書や監督・検査体制、施工管理基準が確立されていないことが多い。本研修は、中央政府等公的機関に所属する幹部行政官の、自国の社会基盤整備における事業管理に関する制度や施策の策定能力を向上させることを目的としている。

研修は、平成 29 年 10 月 16 日から 12 月 8 日の日程で、11 カ国・16 名の研修員が参加して行われた。当協会は、研修日程の調整、講師・見学先等の選定、テキストの選定など、研修の実施およびその運営に必要な業務を行った。

3. 部会等の活動

(1) コンサルタント部会（金井晴彦 部会長（日本工営(株)）

① コンサルタント部会の開催

平成 29 年 7 月 25 日：

海外コンサルティング業務における保険サービスに関し、東京海上日動火災保険(株)より、工事種別ごとの標準的な保険条件や自己負担額等についての概況、欧米のコンサルタント等が大規模事業に参画する際の PI 保険について説明を受けた。また、海外コンサルティング業務における問題点・課題の改善に向けた検討を行うに先立ち、会員コンサルタント企業を対象に実施したアンケート調査の分析結果を報告した。

平成 29 年 10 月 25 日：

海外コンサルティング業務における問題点・課題の改善に向けた検討の第 2 回として、7 月の第 1 回検討の結果を踏まえた分析結果を報告した。

平成 30 年 1 月 18 日：

海外コンサルティング業務における問題点・課題の改善に向けた検討の第 3 回として、過去の意見交換を通じて作成してきた提言案の内容についての相互確認、追加要望事項等の整理などを行った。また、国土交通省水管理国土保全局、水資源機構の担当者を交え、海外の水資源開発事業へのわが国事業者の参入を促進するための意見交換会を行った。

② 建設部会との合同部会を開催

平成 30 年 6 月 28 日に開催。わが国建設業の競争力の強化、増加する PPP 案件への対応等を議題とし、国土交通省総合政策局海外プロジェクト推進課 奥村康博課長、田中康寛企画専門官より「国土交通省インフラシステム海外展開行動計画 2018」について説明いただいた。

なお、合同部会の第二部として、中堅・中小企業の「海外展開支援のためのマッチング機会」を開催した。

(2) 測量部会（鈴木平三 部会長（(株)パスコ）、野中一郎 副部会長（アジア航測(株)）

① 企画委員会の開催

3 回開催し、今後の地理空間情報案件の活性化等について検討するとともに、JICA との意見交換を行った。また、平成 29 年 9 月 12 日、SDGs と地理空間情報の関係をテーマとする JICA 内勉強会の企画に協力し、発表を行った。

② 技術委員会の開催

1 回開催し、10 年以上改訂が行われていない海外測量作業規程について意見交換を行い、その結果を JICA に報告した。

③ 測量部会の開催

4 回開催し、地理空間情報案件成果の品質管理および同案件の無償資金協力での実施、作業

規程の改定等について JICA と意見交換を行った。

(3) 建設部会（中島健一 部会長（鹿島建設(株)）、津田勝利 副部会長（大成建設(株)））

① コンサルタント部会との合同部会を開催

平成 30 年 6 月 28 日に開催（(1)コンサルタント部会の項参照）。

4. 広報等の活動

(1) 会報等の発行

「国建協情報」 電子メールによる配信（隔月発行）
「技術研究所 所報 2017」

5. 総会および理事会

(1) 総会

平成 29 年度 定時総会（平成 29 年 9 月 7 日 於 弘済会館（麹町））

(2) 理事会

① 第 1 回（平成 29 年 8 月 29 日）

議題： 1) 平成 29 年度定時総会提出議案
2) 第 36 回小沢海外功労賞について
3) 会員の入会

② 第 2 回（平成 30 年 6 月 27 日）

議題： 1) 主たる事務所の移転
2) 平成 30 年度 事業計画（案）
3) 平成 30 年度 収支予算（案）
4) 理事の欠員補充候補者
5) 会員の入会

(3) 常務理事会

隔月 1 回（第 2 水曜日）を定例として開催している。今年度の開催状況ならびに議題は以下の通り。

<u>開催日</u>	<u>議 題</u>
平成 29 年 8 月 29 日	・ 会員の入会について ・ 理事会提出資料について
11 月 8 日	・ 平成 29 年度 業務執行状況（7～10 月）について

開催日	議題
平成 30 年 1 月 17 日	・ 会員の入会について ・ その他（報告事項等）
3 月 14 日	・ 会員の入会について ・ その他（報告事項等）
5 月 9 日	・ 会員の入会について ・ その他（報告事項等）
6 月 13 日	・ 会員の入退会について ・ 理事会提出資料について

6. 会員の動向

	平成 28 年度末 (平成 29 年 6 月 30 日)	新入会	退 会	平成 29 年度末 (平成 30 年 6 月 30 日)
個人正会員	1 5 0 名	8	1 7	1 4 1 名
法人正会員	2 9 社	1	2	2 8 社
賛 助 会 員	3 9 社	2	5	3 6 社

個人正会員の異動

	氏 名	入・退会	計
入 会	小森 岳、鈴木秀幸、塚原健一、高田滋人、高下 桂	H29. 8	8 名
	石原行博、山口雅史	H30. 1	
	古川 洋	H30. 6	
退 会	内山茂樹、縣 保佑、渡戸健介、大町利勝、柴田貴徳、竹谷公男	H29. 7	17 名
	奥泉 敦	H29. 8	
	奥田 基、岡原美知夫	H29.10	
	桑田 幸	H30. 3	
	福成幸三	H30. 5	
	石塚一啓、江川良武、加藤晴大、澄川啓介、佐藤昌男、福岡捷二	H30. 6	

法人正会員の異動

	会社名	入・退会	計
入会	(株)オリエンタルコンサルタンツ	H30.5	1社
退会	(株)NJS コンサルタンツ	H29.10	2社
	(株)建設技術センター	H30.1	

賛助会員の異動

	会社名	入・退会	計
入会	川田工業(株)	H30.1	2社
	(株)フジタ	H30.5	
退会	マルマテクニカ(株)	H29.7	5社
	有限責任あずさ監査法人	H29.7	
	ジャパンホームシールド(株)	H30.2	
	伊藤忠商事(株)	H30.3	
	日建工学(株)	H30.5	